

令和4年度 第11回庁議要旨

日時：令和4年8月30日（火）

午前9時～午前10時

会場：庁議室

[審議事項]

1 石巻市総合運動公園基本計画における陸上競技場公認種別の見直しについて

（市民生活部・建設部）

陸上競技場については、平成6年に策定した「石巻市総合運動公園基本計画」において、第2種公認陸上競技場としての整備が計画されていたが、状況が変化したことから平成21年3月に第4種公認へ変更された。

平成23年3月の東日本大震災により、女川町陸上競技場が閉鎖され石巻地区の大会については仙台市や利府町を会場としなければならない状況となっている。

このような状況の中で、令和元年市議会第2回定例会において、陸上競技場の早期建設請願が採択され、陸上関係者からは第3種公認陸上競技場の建設が要望された。

「石巻市総合運動公園基本計画」における陸上競技場の公認競技場種別を第4種公認から第3種公認へ変更するもの。

(1) 主な内容

- ・「石巻市総合運動公園基本計画」における陸上競技場の公認競技場種別を第4種公認から第3種公認へ変更する。
- ・石巻市総合運動公園陸上競技場基本構想については、整備種別を第3種公認として策定する。

(2) 今後の予定

令和4年 8月 石巻市総合運動公園基本計画変更（第3種公認陸上競技場の整備へ変更）
令和4年12月 石巻市総合運動公園陸上競技場基本構想策定
令和5年度 石巻市総合運動公園陸上競技場基本計画策定予定

2 石巻広域クリーンセンター整備手法（案）について（市民生活部）

石巻地区広域行政事務組合では、清掃施設の整備及び管理運営のあり方を定めるため、「清掃施設整備方針」を平成30年1月に策定し、同方針に基づき、整備を進める準備をしてきたところであるが、令和元年5月の定期点検において、1号系ボイラ設備水管に不具合が発見されたため、早急に部分修繕を行う必要が生じていた。

このことから、当初策定した整備方針についても再検討を行う必要が生じ、組織市町清掃担当課長等会議において整備手法の検討を進めてきたが、慎重な判断が必要なため、令和5年度の予算編成を見据え令和4年の秋頃までに判断することとしており、石巻地区広域行政事務組合より、整備手法に係る組織市町の意見の回答を求められている。

石巻広域クリーンセンターの整備手法については、大規模基幹改良、新施設建設いずれのケースであっても、多額の費用を要する事業となることから、コスト推計の定量的項目と廃棄物処理行政の安定性などの定性的項目により比較検討するとともに、組織市町の財政負担を考慮しながら総合的に決定する。

(1) 主な内容

【石巻広域クリーンセンター整備手法（案）】

石巻地区広域行政事務組合の示した整備手法（案）では、「組織市町の財政負担の軽減」、「循環型社会形成の推進」、「施設の安定稼働の確保」、「住民サービスの向上」から考察し総合評価を行っており、大きな財政負担は伴うものの、基金積立による組織市町の負担金の平準化を図り、石巻広域圏における循環型社会形成の推進と、持続可能な適正処理の確保を念頭に置いた、新施設建設の整備を行うべきであるとの見解を示している。

【石巻市の回答（案）】

事務局案の新施設建設の整備を行うべきであるとの見解を受け、更には石巻広域クリーンセンターが東日本大震災による津波の浸水被害により、今後、新たな修繕が必要となるリスクも想定される状況にあることから、本市としては、新施設建設を選択することとする。

(2) 今後の予定

令和4年8月30日 石巻地区広域行政事務組合へ回答

令和4年度第6回組織市町清掃担当課長等会議にて石巻広域クリーンセンター整備手法取りまとめ

[報告事項]

1 職務権限の移管に伴う「石巻市スポーツ推進計画」の読み替えについて（市民生活部）

令和4年4月1日より、スポーツに関する事務の職務権限を教育委員会から市長部局へ移管したことにより、平成29年9月に石巻市教育委員会において策定した「石巻市スポーツ推進計画」を見直し、新たな「石巻市スポーツ推進計画」を策定する必要性が生じた。

なお、宮城県においては、令和4年度末に「第2期宮城県スポーツ推進計画」の策定を予定している。

新しい「石巻市スポーツ推進計画」を策定するまでの間、石巻市教育委員会において策定した現在の「石巻市スポーツ推進計画」を、石巻市の計画として読み替えるもの。

(1) 主な内容

石巻市において新たな計画を策定するまでの間、現在の「石巻市スポーツ推進計画」を石巻市の計画として読み替えるもの。

(2) 今後の予定

令和5年度中 第2期石巻市スポーツ推進計画の策定

2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る確認書の提出期限延長について（保健福祉部）

当該給付金の令和4年度非課税世帯への支給に当たり、課税情報を活用したプッシュ型給付を行うこととなり、本市では、令和4年7月上旬から、対象世帯（約3,000世帯）に対し住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給要件確認書（以下「確認書」という。）を送付している。

本給付金の当初基準日（令和3年12月10日）より後に、本市に転入した対象世帯（約400世帯）については、転入前市町村における課税状況や本給付金の支給状況を確認するため、一定の時間を必要としたことから、令和4年8月下旬に確認書を送付している。

受給資格がある世帯が、確実に確認書を提出できるよう提出期限を延長し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯の生活支援を図る。

(1) 主な内容

国の支給要領において、確認書の提出期限は、確認書の発行日から3か月以内を標準としており、8月下旬に約400世帯へ確認書を発送することを踏まえ、令和4年9月30日としていた提出期限を、令和4年10月31日まで延長する。

(2) 今後の予定

令和4年 9月 確認書の提出期限延長について、ホームページ、新聞広告で周知
確認書の未提出世帯に対し、期限内の提出について勧奨通知
10月 確認書の提出期限延長について、市報10月号で周知

3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限延長について（保健福祉部）

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるため、令和3年7月から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しているが、今般、自立支援金の申請期限が延長となる旨の通知がなされた。

自立支援金の申請期限の延長により、新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯の自立を図る。

(1) 主な内容

令和4年8月31日までとしていた申請期限を令和4年9月30日まで延長する。
なお、その他の対象要件、支給内容等については、従前のとおり。

(2) 今後の予定

特に無し

4 住居確保給付金支給事業の特例措置の延長について（保健福祉部）

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化及び相談に至っていない潜在的困窮者に対する包括的支援を図るため、平成27年4月より生活困窮者自立支援法が施行され、離職などにより経済的に困窮し、住居を失った方やそのおそれのある方に対し、賃貸住宅の家賃相当分を支給する住居確保給付金の支給を実施しているが、今般、住居確保給付金の支給に係る特例措置が延長となる旨の通知がなされた。

新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する世帯の住居の安定確保を図る。

(1) 主な内容

令和4年8月31日までとしていた再支給の申請期限を令和4年9月30日まで延長する。

また、令和4年8月31日までとしていた住居確保給付金と職業訓練受講給付金との併給を可能とする特例措置を令和4年9月30日まで継続する。

なお、その他の対象要件、支給内容等については、従前のおり。

(2) 今後の予定

令和4年9月 住居確保給付金の特例措置について省令改正予定

5 保育所等業務効率化推進事業の実施について（保健福祉部）

現在、保育ニーズの多様化により、通常保育のほかに障害児保育や延長保育等の特別保育事業を実施しているが、保育以外の業務が増加し、保育士の労働環境に課題がある。

保育所等におけるICT化を推進することにより、保育士が本来業務である保育に注力できる環境を整え、保育の質の確保及び向上を図る。

(1) 主な内容

■私立認可保育施設への補助

① 保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入

1施設当たり 1,000千円（上限）

② 通訳や翻訳のための機器の導入

1施設当たり 150千円（上限）

※補助の内容については、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱（厚生労働省）に基づく

(2) 今後の予定

令和4年 9月 市議会第3回定例会に関係補正予算案について提案

10月 補助金交付要綱の制定

10月以降 補助金交付申請受付及び補助金交付開始

6 保育施設における物価高騰対策事業の実施について（新型コロナウイルス感染症対策）

（保健福祉部）

コロナ禍における原油価格・物価高騰により、保育施設の食材料費や光熱水費の負担が増しており、対策を講じる必要がある。

私立保育施設に対し、食材料費や光熱水費の高騰の影響を低減する補助を行うとともに、公立保育施設では、児童の健全な発育に必要な栄養量を保った給食の提供を維持する。

(1) 主な内容

① 私立保育施設への対策

ア 食材料費及び光熱水費について、令和3年度と比較し増額分の経費を補助する。

※私立認可保育所13施設、私立認定こども園3施設、小規模保育事業所8施設、認可外保育施設15施設

② 公立保育施設への対策

ア 食材料費について、食材の種類や提供量を変えずに、給食内容の質を維持するために必要な経費を増額する。

※公立保育所23施設（釜保育所含む）、公立認定こども園2施設

イ 光熱水費について、令和3年度と比較し増額分の経費を増額する。

※釜保育所のみ

(2) 今後の予定

令和4年 9月 市議会第3回定例会に関係補正予算案について提案

10月 私立保育施設分の補助金交付要綱の制定

10月以降 補助金交付申請受付及び補助金交付開始

7 配合飼料高騰対策事業の実施について（新型コロナウイルス感染症対策）（産業部）

長らくコロナ禍やウクライナ問題に起因した原油価格の高騰により、配合飼料価格が高騰し、畜産経営に大きな影響を及ぼしている。

畜産農家の営農継続と経営の安定を図るため、配合飼料の購入に要する経費の一部を助成する。

(1) 主な内容

販売を目的として家畜を飼養している畜産農家の営農継続と経営安定に向けて、配合飼料の購入に要した経費の一部を助成する。

① 対象者 令和4年10月1日現在において、家畜を飼養している農家

② 補助金 令和3年1月から12月までの配合飼料購入量×2，000円/トン
(上限200万円)

※令和4年度において、新たに販売を目的とした家畜の飼養を開始した場合は、家畜の飼養を開始した月から申請締切月（令和5年1月予定）の前月までの月平均に飼養開始日から令和5年3月までの月数分を乗じた数量を助成対応とする。

(2) 今後の予定

令和4年	9月	市議会第3回定例会に関係補正予算案について提案
	10月	要領の制定
	11月	交付申請受付・交付決定
令和5年	1月	実績報告
	2月	助成金交付

8 小中学校衛生環境対策事業の実施について（新型コロナウイルス感染症対策）（教育委員会）

学校のトイレについては、和式から洋式への改修が求められているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、衛生環境の改善が求められていることから、さらに早急な対応が必要となっている。

学校のトイレの一部を和式から蓋つきの洋式に改修し、飛沫感染やウイルスの増殖を防止することで、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を図る。

(1) 主な内容

① 対象校

開北小学校

住吉中学校

② 改修箇所

開北小学校

校舎：男子トイレ5か所、女子トイレ6か所

屋内運動場：男子トイレ1か所、女子トイレ1か所

住吉中学校

校舎：男子トイレ3か所、女子トイレ4か所

※屋内運動場は洋式化済

③ 主な改修内容

トイレ洋便化

トイレブース改修

電気工事

(2) 今後の予定

令和4年	9月	市議会第3回定例会に関係補正予算案について提案
------	----	-------------------------

【事業スケジュールについて】

開北小学校

令和4年10月 発注・契約

令和4年11月～令和5年3月 改修

住吉中学校

令和4年10月 発注・契約

令和4年11月～令和5年3月 改修

9 スマホ収納の導入等納付環境の充実について（新型コロナウイルス感染症対策）

（会計管理者・復興企画部・保健福祉部）

市税等の納付手続きの簡素化と市民の利便性の向上を図るため、口座振替をはじめ、コンビニ収納やゆうちょ銀行での納付書納付取扱いなど、納付環境の整備を進めてきたところであるが、一部の利用負担金等について未実施の状況であった。また、依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、人と人との接触機会を減らす取組への強化が引き続き必要となっている。

防災集団移転用地貸付料、延長保育事業利用料及び放課後児童クラブ利用負担金について、コンビニ収納をはじめとして納付環境を整備することで利便性の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、スマートフォン決済アプリを活用し、キャッシュレス化による非接触型納付環境の充実を図る。

(1) 主な内容

- ①実施内容 コンビニ収納及びスマートフォン決済アプリを活用したキャッシュレス決済の追加導入。
- ②実施日 令和5年4月開始予定
- ③追加項目 ア 防災集団移転用地貸付料（総数 3,636 件／年 うち利用見込み 784 件）
イ 放課後児童クラブ利用負担金（総数 21,150 件／年 うち利用見込み 1,920 件）
ウ 延長保育事業利用料（総数 1,780 件／年 うち利用見込み 350 件）
- ④利用できるコンビニエンスストア セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップなど
- ⑤利用できるアプリ提供会社 ア PayB、イ Pay Pay、ウ LINE Pay、エ 支払い秘書

(2) 今後の予定

- | | |
|--------|------------------------|
| 令和4年9月 | 市議会第3定例会に関係補正予算案について提案 |
| 令和5年3月 | 市ホームページ及び市報にて周知 |
| 4月 | スマホ収納開始 |

【その他】

- ・石巻圏域定住自立圏共生ビジョン（案）の一部修正について（復興企画部）
- ・議会懸案事項一覧の内容確認について（復興企画部）

以上